

国内旅行需要の推移と21世紀に向けての見通し

— 「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」を中心にして—

細 野 光 一

1. はじめに
2. 国内旅行需要の推移
3. 旅行を取り巻く社会経済環境の将来動向
4. 国内旅行需要の将来見通し
5. 結び

1. はじめに

我が国における観光レクリエーション活動は、戦後復興期を脱し高度成長時代に入った1960年代（昭和30年代後半）より社会経済の発展に伴って大きく進展してきた。

しかし、1990年代に入ってからには経済のバブル崩壊といった大きな環境変化の中、とりわけ“国内観光”の低迷がいわれ、その空洞化への懸念に対し、様々な対応策が各所で模索されている。

一方、21世紀は観光の時代ともいわれ、観光関連産業の重要性への認識が世界的に高まっている。我が国においても、観光政策審議会の答申にもみられるように、経済の牽引役となることが期待されるとともに、豊かな国民生活実現に向けての主要な施策の一つとして取り上げられている。

こうした背景から、本論では、国内における宿泊旅行を取り上げ、世紀

末から夜明け前へと転換しつつある今、これまでの推移をあらためて整理しておくとともに、21世紀に向けての旅行環境の動向と旅行需要の見通し(2010)について検討しておきたい。なお、本稿は筆者が執筆に携わった「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」(1999.2:総理府)を基礎として、データ等の追加・更新を図った上で、旅行需要を軸として再構成したものである。

観光レクリエーション需要にとっても、経済情勢の好転は必要条件となるものである。幸い我が国の経済状況を取り巻く先行きの不透明感は徐々に薄らぎつつある。現在なお一進一退の状況にある国内観光ではあるが、社会経済環境の再生により、21世紀には着実な歩みを回復することが期待される。

2. 国内旅行需要の推移

宿泊を伴う国内旅行に関して、はじめにその平均回数のこれまでの推移について検討を加えておく。

(1) 基礎データと時代背景

我が国国民の旅行実態を全国レベルで発地サイド(居住地)から捉えたものとしては、「全国旅行動態調査」と「観光の実態と志向」が主要なものとして挙げられる。

前者は総理府が1961年より概ね5年おきに世帯を対象として実施しているものであり、全年齢層についての情報が得られる点に大きな特徴がある。第8回(1996)の調査対象は3250世帯(有効回収標本は2032世帯, 6265人)と、調査規模も比較的大きい。

一方、後者は(社)日本観光協会が1964年より個人(15歳以上[1982年以降])

を対象に実施しているものであり、前者の 5 年間隔に対して隔年で情報が得られる点が特徴となっている。第18回（1998）の調査対象は3000人、有効回収数2245人であった。

なお、両調査とも調査対象期間は例えば1995.9～1996.8であり、1995年秋～1996年夏の実態を表すものであるが、本論では慣例にしたがってこれを1996年と表記している。

ところで経済白書において“もはや戦後ではない”と言われたのは1950年代中期であったが、上記 2 大調査が双方とも1960年代前半（昭和30年代後半）にスタートしていることは、我が国における観光を取り巻く諸環境が大きく前進した時代的な背景とも符合するものである。すなわち、1963年（昭和38年）には観光基本法の制定があり、民間では JTB の株式会社化・旅行業への取組体制の強化も挙げられる。つづく1964年（昭和39年）には、東京オリンピックの開催、東海道新幹線、名神高速道路の開通、ホテルニューオータニのオープン、海外旅行の自由化など、主要な出来事が目白押しであった。

その後、1967年には国際的にも国際連合の「国際観光年」とされ、“観光は平和へのパスポート（Tourism, Passport to Peace）”とのスローガンが掲げられた。1970年（昭和45年）に開催された大阪万国博覧会は、我が国の家族旅行を大きく進展させたものといわれている。また、同年には、大量・高速輸送機関であるジャンボジェット機の就航もスタートしている。

(2) 平均旅行回数の推移

「全国旅行動態調査」（総理府）によれば、我が国国民の観光旅行回数は、第 1 回調査時の1961年には 1 人あたり年間平均僅かに0.35回という数字であった。これは換言するならば、3 人に 1 人が年 1 回観光旅行をしたに過ぎないという状況である。これが社会経済環境の発展に伴って、ほぼ10年

後の第3回調査時(1972)には2倍強の0.75回/人、30年後の第7回調査時(1991)には3倍強の1.085回/人と平均1回を越えるに至り、第8回調査時の1996年には1.209回へと、大きく伸びてきている(表-1, 図-1)。

表-1 国内宿泊旅行回数の推移

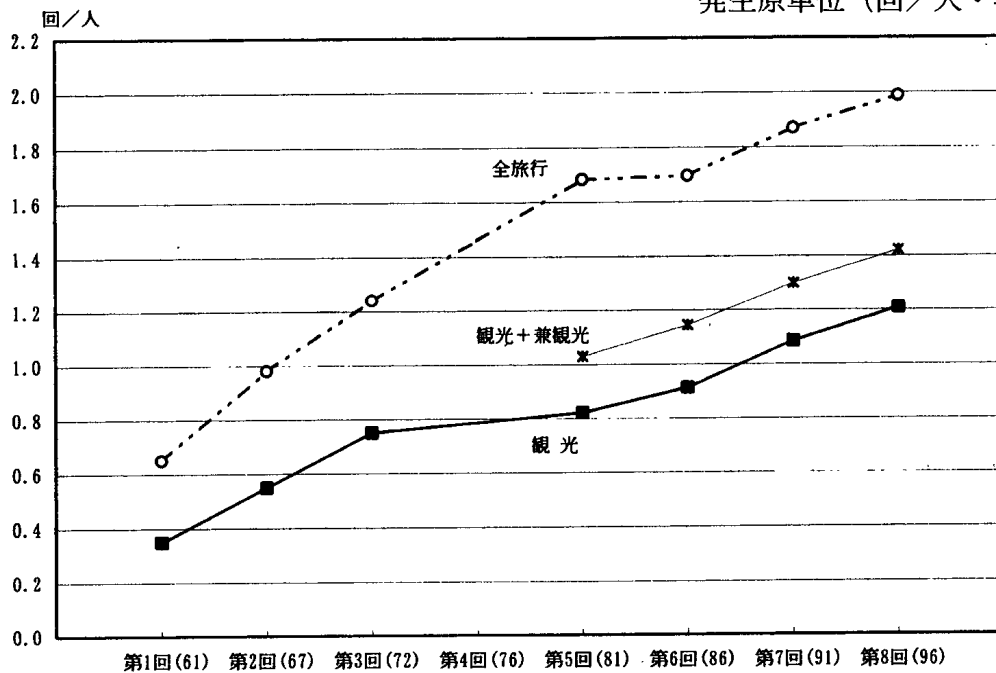
発生原単位 (回/人・年)

調査回	第1回	第2回	第3回	(第4回)	第5回	第6回	第7回	第8回
調査対象期間	S 35.10 ~36.9	S 41.10 ~42.9	S 46.10 ~47.9	S 50.10 ~51.9	S 55.9 ~56.8	S 60.9 ~61.8	H 2.9 ~H 3.8	H 7.9 ~H 8.8
観光	0.35	0.55	0.75	(1.36)	0.821	0.913	1.085	1.209
業務+観光	*	*	*	*	0.060	0.065	0.085	0.074
家事・私用・帰省+観光	*	*	*	*	0.126	0.135	0.106	0.115
学業+観光	*	*	*	*	0.023	0.033	0.026	0.024
業務	0.12	0.16	0.17	*	0.180	0.165	0.146	0.150
家事・私用	0.13	0.22	0.28	*	0.139	0.097	0.107	0.100
帰省				*	0.235	0.177	0.183	0.209
学業	0.04	0.05	0.05	*	0.044	0.054	0.050	0.047
その他	*	*	*	*	0.044	0.050	0.068	0.057
不明	—	—	—	—	0.010	0.005	0.013	0.003
純観光+兼観光	*	*	*	*	1.030	1.146	1.302	1.422
全旅行	0.65	0.98	1.24	(1.36)	1.683	1.695	1.870	1.987

注1: 第1回, 2回の観光は, 保健・レクリエーションについての値で *……調べていない
 注2: 第1回から3回までの値は, 回答実数から算出した —……全くない

資料: 「全国旅行動態調査」(総理府)

発生原単位 (回/人・年)



資料: 「全国旅行動態調査」(総理府)

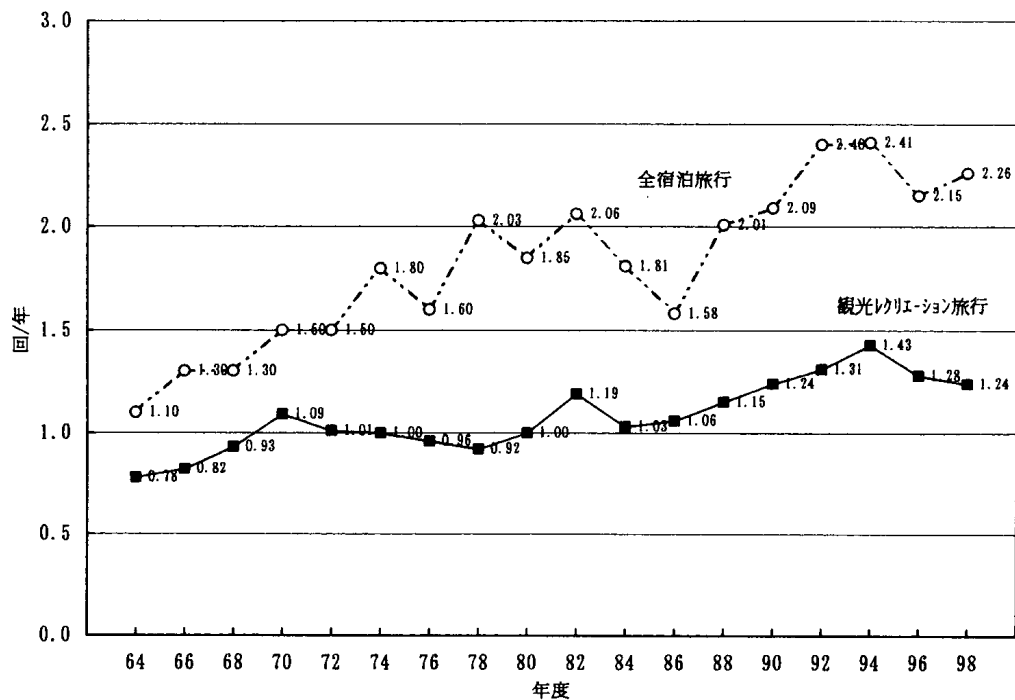
図-1 国内宿泊旅行回数の推移

また、兼観光や業務、帰省などを含めた全旅行(宿泊)の回数では、1961年の0.65回/人が、1996年ではほぼ2回/人の水準に至っている。

ところで、同調査によれば、バブルの崩壊期を挟む第6回(1986)から第8回(1996)にかけても、宿泊観光旅行が0.913回/人(1986)、1.085回/人(1991)、1.209回/人(1996)と、バブル崩壊後も堅調な推移をみせている点に注目される。

一方、(社)日本観光協会の「観光の実態と志向」による宿泊旅行の平均回数の推移は、観光レクリエーション旅行では1964年の0.78回/人が1998年には1.24回/人となっている、出張などの商用や帰省などの私用等を含めた全旅行では1964年の1.1回/人が1998年には2.26回/人へと伸びている(図-2)。

同調査により、観光レクリエーション旅行のバブル前後の動きをみると、



資料：(社)日本観光協会「観光の実態と志向」より作成

図-2 平均旅行回数の推移 (「観光の実態と志向」)

1984年から1994年にかけては1.03回／人から1.43回／人へと、バブル崩壊の1991年の後も数年間は順調な推移を辿っている。その後1996年には1.28回／人、1998年には1.24回／人へと減少しているが、これも1990年の水準を下回るものではない。また、1996年から1998年にかけては、出張などの商用や帰省などの私用等は増加しており、全旅行回数でみても0.11回／人のプラスとなっている。

なお、同調査では、観光レクリエーションの平均回数の動きが小さめである反面、全旅行回数の数値は調査回によってかなり変動している点が指摘される。

以上2つの基礎データの分析にみられるように、長期的にみるならば国民の観光等の宿泊旅行回数は、社会経済環境の発展に伴って大きく伸びてきた。しかし、1991年のバブル崩壊後の動向についての判断は微妙である。産業サイドからのデータには全般的に低迷状況が色濃くでているものの、今回みてきた発生サイドのデータからは、バブル崩壊後も漸増傾向のみられる部分もあり、旅行回数は必ずしも減少傾向にあるのではなく、一進一退の状況にあるものといえよう。

また、観光レクリエーション旅行は国民生活に欠かせないものとして我が国の社会に定着してきていると言われるが、旅行者を受け入れる観光地サイドにとって、この年平均1.2回程度という数字の持つ意味は重い。すなわち、旅行者の一人一人は年に1度の貴重な機会をもって当該観光地を訪れているのであり、そうした人々に充足感を与えうるか否かは今後の盛衰を大きく左右していくこととなる。

(3) 性・年齢階層別にみた特徴

先にみたように宿泊観光旅行の平均回数の推移（全国旅行動態調査）は、全体では1961年から1996年にかけて0.35回から1.209回へと3.45倍の伸び

となっているが、これを性・年齢階層別にみるならば各層が同じような推移をみせてきた訳ではなく、以下のような特徴が指摘される（表—2）。

まず、男女格差の大幅な縮小が挙げられる。1961年（昭和36年）時点では、男性0.43回に対し女性0.28回（当該調査時点での全体平均を100とした指数では123対80）と、男女間に実に5割以上の格差があった。これが1981年（昭和56年）には男性0.896回に対して女性0.750回（同指数109対91）と格差は2割弱に縮小している。第8回調査の1996年（平成8年）には男性1.220回、女性1.199回（同指数101対99）と、男女格差はほぼ消滅するまで

表—2 性・年齢別宿泊観光旅行回数の推移

単位：回／人・年

調査回	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
調査対象 期 間	S 35.10 ～36.9	S 41.10 ～42.9	S 46.10 ～47.9	S 50.10 ～51.9	S 55.9 ～56.8	S 60.9 ～61.8	H 2.9 ～H 3.8	H 7.9 ～H 8.8
男性平均	0.43	0.66	0.84	1.55	0.896	0.944	1.116	1.220
～6歳	0.13	0.23	0.46	0.93	0.516	0.575	0.908	1.192
7～15歳	0.15	0.21	0.52	1.07	0.629	0.620	0.921	1.069
16～21歳	0.35	0.50	0.49	1.16	0.614	0.713	0.856	0.704
22～29歳	0.51	0.95	0.92	1.70	1.172	1.186	1.255	1.191
30～39歳	0.61	0.82	1.14	1.91	1.087	1.081	1.278	1.324
40～49歳	0.73	0.95	1.12	1.95	0.977	1.041	1.242	1.222
50～59歳	0.63	0.93	0.93	1.89	1.032	1.091	1.125	1.336
60歳以上	0.55	0.75	0.94	1.60	1.050	1.157	1.227	1.406
60～69歳	--	--	--	--	--	--	1.307	1.599
70歳以上	--	--	--	--	--	--	1.061	1.079
女性平均	0.28	0.44	0.67	1.19	0.750	0.883	1.055	1.199
～6歳	0.13	0.19	0.52	0.87	0.570	0.678	0.894	1.172
7～15歳	0.15	0.23	0.44	0.99	0.536	0.693	0.849	1.149
16～21歳	0.38	0.58	0.70	1.54	0.891	1.058	1.146	0.929
22～29歳	0.33	0.59	0.87	1.21	0.987	1.281	1.494	1.523
30～39歳	0.28	0.40	0.61	1.18	0.677	0.785	1.014	1.460
40～49歳	0.34	0.51	0.74	1.27	0.701	0.801	0.952	0.884
50～59歳	0.41	0.55	0.81	1.45	0.874	1.035	1.122	1.480
60歳以上	0.30	0.47	0.70	1.07	0.877	0.925	1.044	1.082
60～69歳	--	--	--	--	--	--	1.211	1.409
70歳以上	--	--	--	--	--	--	0.799	0.684

資料：「全国旅行動態調査」（総理府）

注1：第1回、2回の値は、保健・レクリエーションについての構成比をもとに算出した

注2：第4回の値は、兼観光旅行も含まれている可能性があるとしてされている

に至っている。1996/1961の伸び率に直すならば、男性の2.84倍に対し、女性は4.28倍に達している。このように旅行の分野においても、女性の進出には目覚しいものがあった。

次に15歳以下の子供の旅行回数の伸びが極めて著しいことが指摘される。1961年（昭和36年）当時、15歳以下の観光レクリエーション旅行回数は僅かに平均0.14回（全体平均を100とした指数で40）に過ぎなかった。7人に1人だけが当該年度における観光旅行の経験者という訳である。これが1981年（昭和56年）にはおよそ0.56回（同指数68）、1996年（平成8年）には1.15回（同指数で95）と、ほぼ全体平均に近づいてきており、1961年から1996年にかけての伸び率は、実に8倍に及んでいる。このように子供の観光レクリエーション旅行の回数が大幅に増加してきた背景には、いわゆる家族旅行が社会現象として広く浸透してきたことがある。

以上みてきたように、宿泊を伴う観光レクリエーション旅行回数の伸び率は階層によって異なっており、全体的には階層間の格差（比率）は小さくなる方向にあるものといえる。模式的にいうならば、各層の旅行回数が一定の倍率で扇形に広がる形で拡大してきたのではなく、右上がりの平行四辺形の形、すなわち全体的な底上げが図られる形で推移してきたものとみることができる。

さて、近年における年齢別特徴としては、高齢者層60代の旅行が活発なことが挙げられる。とりわけ男性の60代は第7回調査時点（1991）で1.307回（同指数120）と男性の中で第1位、第8回調査時点（1996）には1.599回（同指数132）と女性の20代をも上回る、性・年齢別にみて最も旅行回数の多い階層となっている。女性60代も第8回調査時点（1996）で1.409回（同指数117）と全体平均をかなり上回っている。

また、よく言われるように20代（22～29歳）女性の旅行回数の多さが目

立つ。同層は第 6 回調査時 (1986) に 1.281 回 (同指数 140)、第 7 回 (1991) には 1.494 回 (同指数 138) と全体平均を大きく上回り、全階層の中でトップを占めていた。第 8 回 (1996) には 1.523 回 (同指数 126) と第 1 位の座を男性 60 代に譲ってはいるものの、同世代の男性 (1.191 回) に比して 3 割近くも多くの旅行を行なっている。

一方、男女とも 16～21 歳の層が低迷している。第 8 回調査時点 (1996) で男性 0.704 回 (同指数 58)、女性 0.929 回 (同指数 77) と全体平均をかなり下回っている。第 7 回時点に比較しても 0.2 回前後の減少である。同年齢層は受験や就職活動のため、また近年ではコミュニケーション手段がテニスやスキー旅行から携帯電話等へとシフトしてきていることがその要因ともいわれている。

3. 旅行を取り巻く社会経済環境の将来動向

ここでは、旅行を取り巻く社会経済環境の今後の動向について、人口関連、経済環境、社会環境等の 3 つの側面に分けて概観しておく。

(1) 人口関連

我が国における人口の将来像に関しては、国立社会保障・人口問題研究所による研究結果に基づいて、その動向を整理しておく。

① 総人口

我が国における人口の総数は、1995年に 1 億 2,557 万人であった。この総数は、2000年に 1 億 2,689 万人、2005年に 1 億 2,768 万人と、今後もしばらくの間は僅かながらも増加傾向を維持し、2007年の 1 億 2,778 万人がピークになるものといわれている (中位推計)。

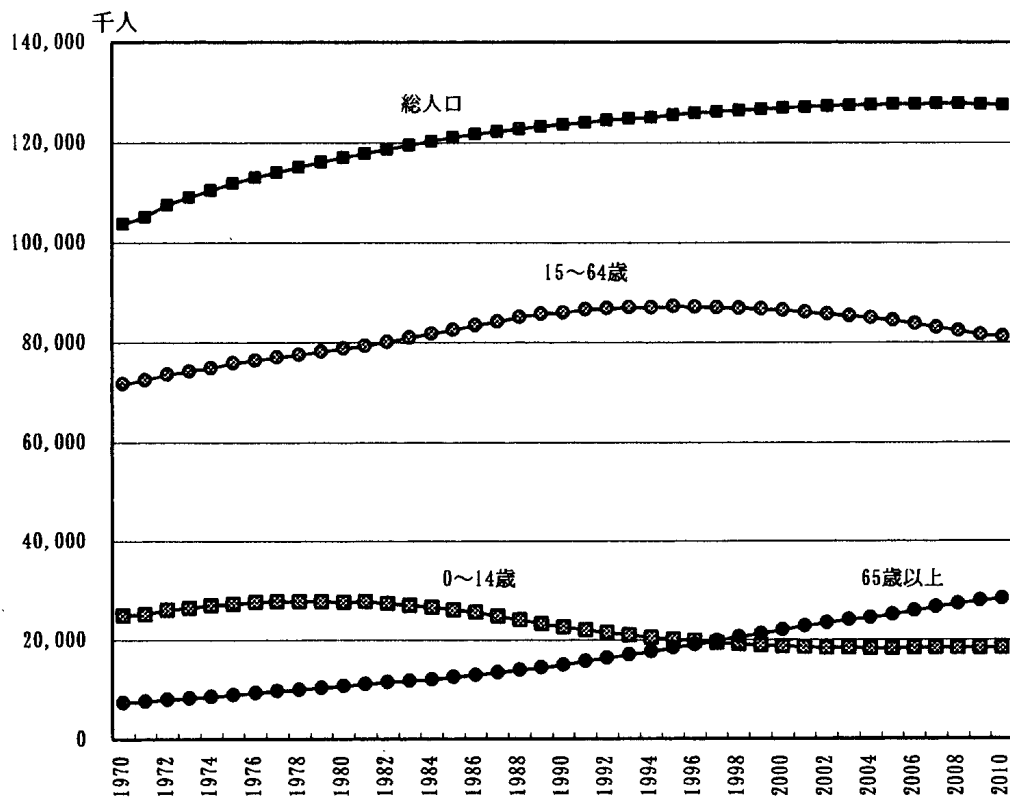
それ以降、我が国の総人口は減少過程に転ずるものと推定されており、

2010年には1億2,762万人とまだ現人口を上回っているものの、2020年には1億2,413万人と1991年水準に戻るものとされている。

なお、同研究所では、3年早く2004年に1億2,705万人でピークに達するという低位推計、また、2011年(1億2,956万人)まで漸増傾向が続くとの高位推計も併せて公表している。

② 人口構造

上記総人口の伸び率の鈍化・減少過程への転換は我が国にとって新たな経験となってくるが、それにも増して少子・高齢化による人口構造の変化(図一3)が、我が国の社会経済環境に多様な影響を与えていくことが各方面で検討課題となっている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
(平成9年1月推計・中位推計)より作成

図一3 人口構造の変化 (年齢3区分)

出生率の低下による少子化は 0～14 の年少人口を既に大きく減少させている。年少人口のピークは 20 年前の 1978 年の 2,771 万人であり、1995 年には 2,003 万人にまで低減している。この年少人口の減少傾向は、今後やや緩やかになるものの、2000 年に 1,860 万人、2005 年に 1,824 万人、2010 年には 1,831 万人へと、今後も着実に進行していくものとされる。それに伴って、全人口に占める年少人口の割合も 1995 年の 16.0% から 2010 年には 14.3% へと低下していく。

一方、65 歳以上の高齢人口の増大は、今後急速に加速されてくる。1995 年には 1,828 万人であったものが、2000 年に 2,187 万人、2005 年に 2,501 万人、2010 年には 2,813 万人と、わずか 15 年間で 1000 万人近くの増加をみるものといわれ、構成比も 1995 年の 14.6% から 2010 年には 22.0% へと飛躍的に高まることが想定されている。

このように総人口が停滞する中において、年少人口が逡減する一方高齢人口が急増する結果、15～64 歳の生産年齢人口は減少していくこととなる。ちなみに生産年齢人口は 1995 年の 8,726 万人をピークに既に減少局面に転じており、2000 年に 8,642 万人、2005 年に 8,444 万人、2010 年には 8,119 万人へと、600 万人を上回る減少をみ、構成比も 1995 年の 69.5% から 2010 年には 63.6% へと約 6 ポイント低減することとなる。また、生産年齢人口の中においても、団塊の世代並びに団塊ジュニアの世代の山が次第にシフトしていき、労働力の高齢化が進行していくこととなる。

(2) 経済環境

政府関係や諸調査機関から今後の経済動向に関する様々な予測が公表されているが、現在我が国において緊急の課題として進行しつつある金融システムの改革や規制緩和等による産業界の構造改革は、短期的にはリストラ等の痛みを伴いつつも、全般的にはここ 2 年程度で落ち着き、新たな軌

道に乗ることが期待されている。

中長期的には公的年金制度の改革、また財政の再建問題が国民的な課題とされている。なお、公的年金制度の改革は、前述した生産年齢人口の減少によって不足の懸念される労働力の供給増につながるとの見方もある。また、長期にわたって安定的な成長を目指していくためには、技術ストック、教育投資、社会資本ストックが大きな鍵となるとの指摘もみられる。

我が国においては、今後とも外需は経済成長の下支えとなるものの、中長期的には外需依存体質から内需中心の成長へと移行していくことが求められている。その際、民間最終消費支出では、旅行支出の含まれるサービス関連支出が消費全体の牽引役となるとの見通しもある。

実質 GDP の伸び率に関しては、ここ1～2年は調整局面にあり、年1%前後になるという見方をしている機関が大勢となっている。

一方、21世紀に入ってから、我が国経済は次第に回復基調に向かうとの見方が強く、経済審議会をはじめ、1.5～2%程度の成長率を見込んでいる機関が多くみられる。

さて、長期的な見通しとして具体的に2010年までの数値を提示している例はさほど多くはない。推計時期のやや古いものとしては、経済企画庁経済研究所の「高齢化の経済分析」(1997.09)において、2001～2025年の長期にわたって1.4%という成長率が提示されている。

民間の(株)日本経済研究センターが1999年1月に公表した「日本経済の再出発—均衡成長への道」では、現在の経済難局を越えて新たな均衡成長を遂げることが条件付きながら可能であるとして、2005～2015年は1.1%、2015～2025年は年1.8%という数値を提示している。

経済審議会による新10カ年計画答申「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」(1999.07)では参考数値としてながら実質経済成長率2%程

度の軌道へ復帰するという展望が示されている。なお、同審議会の1998年6月の報告書では2001～2010年の10年間の平均成長率として2～3%程度という更に高めの表現が用いられていた。

(3) 社会環境等

先に触れた人口構造の変化にみられるように、我が国の21世紀は「高齢者の世紀」ともいわれる。一口に高齢者といっても、60歳代から90歳を越えるまで幅広い世代・年齢層からなり、旅行・観光関連の面からも生活者・消費者、また労働力として「第2の現役世代」として認識を新たにすべき存在となっている。健全な高齢化社会の実現に向けては、生き甲斐と健康づくりが基本となり、観光レクリエーションのもつ地域づくり等への社会参加機能、また自己実現やリフレッシュ効果への期待は大きい。

旅行・観光需要の3大要素の一つである自由時間の増大に関しては、年間労働時間1800時間の実現が21世紀初頭に見込まれている。学校の週5日制も2002年度での完全実施が打ち出されている。祝日3連休化の実施、ボランティア休暇制度の導入など、多様な週休制度、休日・休暇制度の拡充が着実に進展していくものと想定される。

グローバルゼーションの進展は第2次産業において先行したが、次第に国内の第3次産業にも多様な影響を与えるようになってきている。国内旅行の分野においても料金体系のグローバルスタンダード化への要請や訪日外国人客受入れの重要性への認識などが高まってきている。一方、観光地の整備・魅力づくりに際しては、逆に日本の固有性や地域の独自性が強く求められてくる。

情報化社会の進展は、遠隔地との対話の容易化や仮想体験機会の増大により旅行の必要性を減少させるとの見方もあるものの、業務の効率化による自由時間の拡大や多様なコミュニケーションの展開が、逆に旅行の動機

付けを強めていくことが想定される。

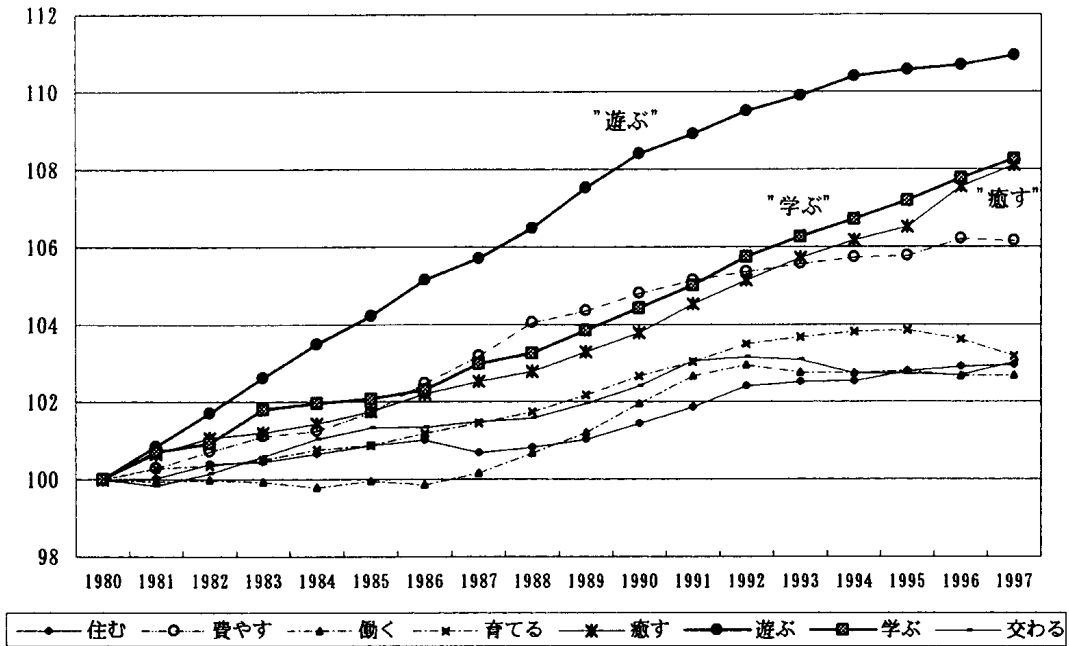
地球環境問題も旅行・観光と係わりの深い課題である。公共交通機関利用の見直しやエコツアーの進展など、持続可能な観光の実現に向けての様々な取り組みが展開されよう。

政策面でも、“21世紀の国土のグランドデザイン”（新しい全総計画・五全総、1998.3閣議決定）において、“生活、環境、文化を重視した美しい庭園の島”の創出等が掲げられ、“地域連携軸の展開”、“広域国際交流圏の形成”など、観光レクリエーションと関わりの深い戦略を軸とする提言がなされている。このように国土計画の中においても“観光”の果たすべき役割の重要性が高まってきており、「生活空間倍増戦略プラン」では「遊空間の拡大」（1999.1閣議決定）も謳われている。

以下では、観光レクリエーション需要の動静にとって大きな意味を持つと考えられるデータを2つ掲げておきたい。

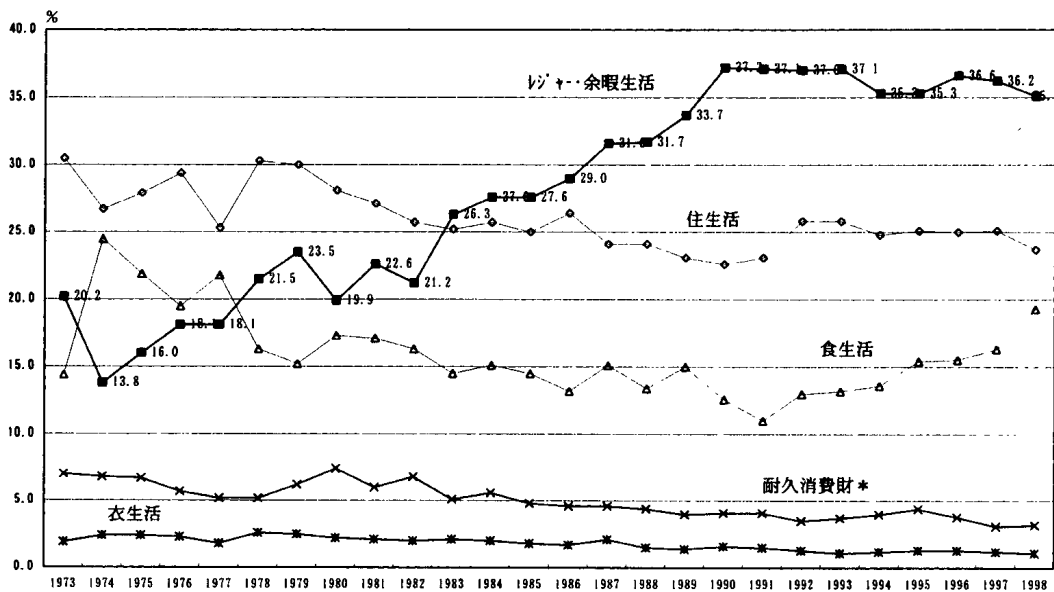
まず、通称「豊かさ指標」といわれる「新国民生活指標」であるが、図—4にみられるように、“遊ぶ”の指標の伸びが110.9（1997/1980）と群を抜いて高い。108ポイント台で第2グループを形成する“学ぶ”や“癒す”も旅行との関連の深いものであり、観光レクリエーションの今後の進展を予期させるデータとなっている。一方、伸びの低いものは“育てる”、“住む”、“働く”などである。

「今後の生活の力点」における“レジャー・余暇生活”のポイントの高さにも注目される（図—5）。1983年に26.3%と“住生活”を抜いて第1位になった後も順調にパーセンテージを伸ばし、1990年には37.2%に達している。その後バブルの崩壊にも関わらず35%前後の水準を安定的に維持している点が重要である。すなわち、経済が低迷しているとはいえ、1973年から1974年にかけてオイルショックにより“レジャー・余暇生活”に「生活



資料：経済企画庁国民生活局
「新国民生活指標」より作成

図— 4 「新国民生活指標」(通称：豊かさ指標)



資料：「国民生活に関する世論調査」(総理府)
(注)*：自動車，電気製品，家具などの耐久消費財の面

図— 5 今後の生活の力点

の力点」を置くというものが20.2%から13.8%へと大きく後退した時代とは、社会の水準が全く異なる高いレベルにあるということを改めて認識しておくことが必要であろう。

4. 国内旅行需要の将来見通し

国内旅行の将来に関して、以下に示すように計3種の推定を試みた。いずれの推定方式からも、1995年を100とする指数でみるならば2010年で116前後と、ほぼ同様の結果が得られている。

(1) 将来推定の枠組み

① 推定方法

国民の国内宿泊旅行の回数について、推計方式と基礎データの組合せとして、次の3種について検討を行なった。

はじめの2種は、総旅行回数の時系列推移とGDPとの回帰によるものである。すなわち、先に触れた旅行の発生原単位の推移を元に、

$$\text{総旅行回数} = \text{平均旅行回数} \times \text{人口}$$

とした上でGDPとの関連から将来推定を行なおうというものであり、基礎データとして「全国旅行動態調査」と「観光の実態と志向」の2つを取り上げたものである。なお、後者については、調査対象外の若年層についての設定が要される。推定式の作成に際して、時系列データのポイント数や精度の関係、また経済指標と時間関連指標との相関の高さなどから、説明変数として具体的にはGDPの数値を扱っているが、単に経済指標というよりも社会経済の全般的な熟度を表す代表的な指標という意味合いが強いものである。

第3の推計は、数量化I類によるものである。「第8回全国旅行動態調査」

では週休制度や連続休暇制度に関する設問を追加しており、この時間的要素と性・年齢、世帯収入を説明変数として個々人の旅行回数との関連を分析し、同カテゴリースコアを用いた発生原単位の推定値に人口を乗ずることによって総旅行回数が推定される。

② 外部環境の設定

我が国の経済情勢は現在なお流動的な状況にあるが、21世紀に入ってから比較的安定的な推移に移行するものと期待され、今回の推定に際しては、実質 GDP の伸び率の基本を年1.5%に置くこととした。なお、基本ケースに対して、各年±0.5%とみた場合の試算にもふれている。この年率1.0~2.0%という範囲には、先に触れた諸機関等による見通しの大部分が含まれてくる。

数量化Ⅰ類による推定に際しては、人口構成や週休・休暇制度に関する将来環境の設定も要される。人口構成に関しては、先に示した国立社会保障・人口問題研究所による中位推計がベースとなる。後者の週休・休暇制度に関しては、(財)余暇開発センターによる年間総労働時間1800時間に関する分析を参考に設定することとした。

(2) 時系列推移の GDP との回帰による推定

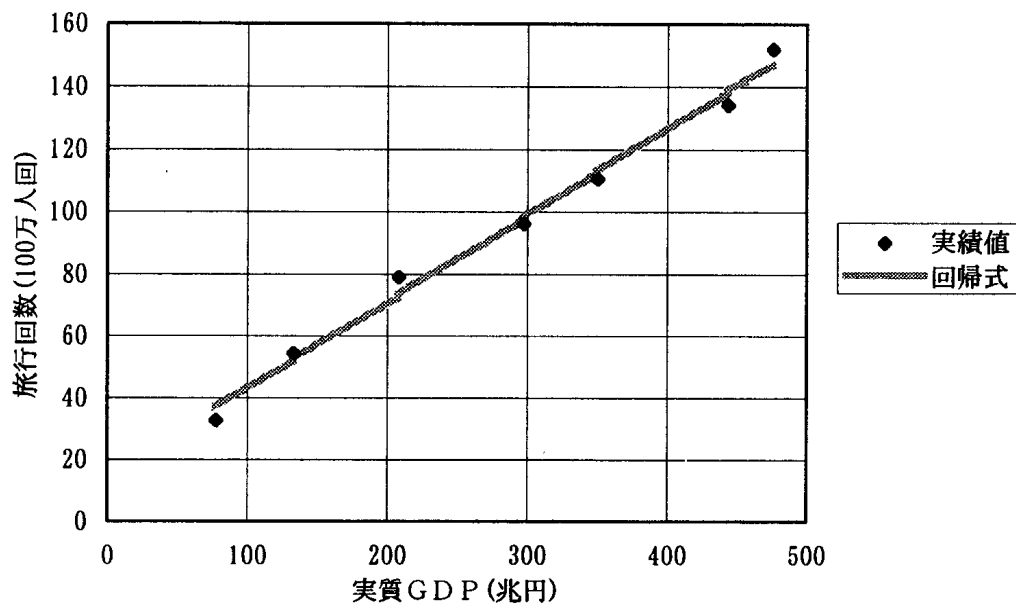
① 「全国旅行動態調査」に基づく推計

同調査による1人当たりの年間旅行回数(回/人)に人口を乗ずることによって延旅行回数のこれまでの推移を算定してみるならば、第1回調査時(1961)には観光(純観光)が3270万人回、全旅行(兼観光、業務、帰省等を含む)は6070万人回に過ぎなかったものが、第8回調査時(1996)には観光が1億5180万人回、全旅行は2億4950万人回へと4.5倍前後(年平均4.4%前後)の伸びを示している。この間、我が国の実質 GDP は、78兆円弱(1990年価格)から476兆円へと6倍以上(年平均5.3%程度)の拡大

をみている。この両者の関係をグラフにプロットしてみるならば、延旅行回数と実質 GDP との相関はかなり良好であることが知れる（図— 6：観光旅行回数の例示）。

回帰式による観光旅行の1995年度推計値は1億4550万人回、全旅行は2億5330万人回であるが、これが2010年にはそれぞれ1億6880万人回、2億9240万人回へと、日本経済の回復に伴って堅調な伸びを示すことが期待される（表— 3）。

1995年を100とする指数で見ると、観光では101.4(2000), 108.5(2005), 116.0(2010), 全旅行では101.4(2000), 108.1(2005), 115.4(2010)と、両者とも2005年で108, 2010年で116といった値であり、年平均伸び率で見ると2001年以降は1.3%台とGDPの伸びをやや下回る水準での増加



観光旅行回数	実質 GDP	決定係数	0.9905
Y = 0.2779515 X + 15256	(10億円)	重相関係数	0.9952
(千人回)		修正済み決定係数	0.9886
		修正済み重相関係数	0.9943

資料：「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」（'99.2 総理府）

図— 6 観光旅行回数と実質 GDP（「全国旅行動態調査」ベース）

基調とされる。

ところで、GDP の伸びを基本ケースより各年0.5%プラスとみた場合の2010年の指数は観光123.1、全旅行122.2、逆に各年-0.5%とみた場合には観光109.4、全旅行109.0となる。基本ケースに対して指数で±6～7ポイント、年率では±0.45%程度の差となって現れてくる。

表-3 国内旅行の将来推計1 (「全国旅行動態調査ベース」)

項 目		GDP 設定	1995	2000	2005	2010
実 数 (百万人回)	観 光	基本	145.46	147.54	157.76	168.78
		-0.5%	145.46	145.57	152.16	159.09
		+0.5%	145.46	149.54	163.57	179.06
	全旅行	基本	253.33	256.81	273.93	292.37
		-0.5%	253.33	253.50	264.55	276.15
		+0.5%	253.33	260.15	283.64	309.59
指 数 (’95=100)	観 光	基本	100.0	101.4	108.5	116.0
		-0.5%	100.0	100.1	104.6	109.4
		+0.5%	100.0	102.8	112.4	123.1
	全旅行	基本	100.0	101.4	108.1	115.4
		-0.5%	100.0	100.1	104.4	109.0
		+0.5%	100.0	102.7	112.0	122.2
年平均 伸び率	観 光	基本	—	0.28%	1.35%	1.36%
		-0.5%	—	0.01%	0.89%	0.89%
		+0.5%	—	0.55%	1.81%	1.83%
	全旅行	基本	—	0.27%	1.30%	1.31%
		-0.5%	—	0.01%	0.86%	0.86%
		+0.5%	—	0.53%	1.74%	1.77%

注：宿泊旅行回数と GDP との回帰式による推計

資料：「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」(’99.2 総理府)

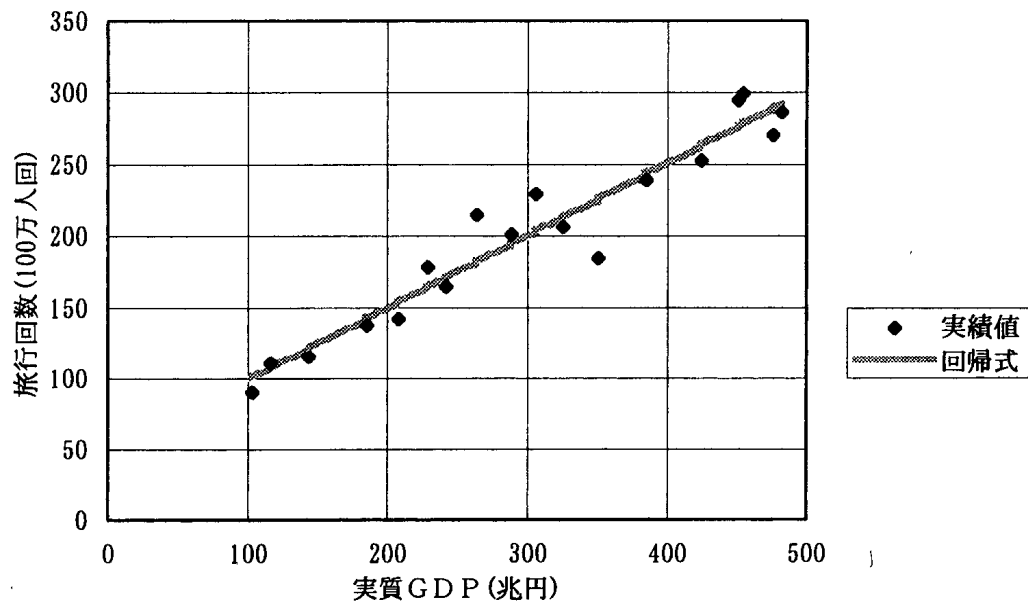
②「観光の実態と志向」に基づく推計

(社)日本観光協会の「観光の実態と志向」に基づく推計においては、同調査で調査対象外となっている若年層(14歳以下)の平均旅行回数に関して、全国旅行動態調査を参考に調整係数を設定した上で、各年齢層の“人口×回/人”にて、これまでの延旅行回数の推移の算定を行なった。これによれば、第1回調査時(1964)の観光は6220万人回、全旅行は8970万人回、

第18回時(1998)は観光1億5580万人回、全旅行は2億8620万人回と推定される。

こうした旅行回数の変化と、その間の実質 GDP の推移(103兆円から482兆円へ拡大)との関係をグラフ化してみると図-7(全旅行回数の例示)のようになる。「観光の実態と志向」の場合、1970年代から80年代半ばにかけて観光の回数(回/人)にあまり変化がみられなかったこと、またデータ上、第4回(1970)、第10回(1982)、第16回(1994)などにそれぞれピークがみられることなどにより、GDP との関連性にはややバラつきもみられる。しかし、総体的には実質 GDP の拡大に伴って延旅行回数も増加をたどってきており、回帰式では高い相関係数が得られている。

回帰式による観光旅行の1995年度推計値は1億6010万人回、全旅行は2億8510万人回、これが2010年にはそれぞれ1億8190万人回、3億2750万人



全旅行回数	実質 GDP	決定係数	0.9265
Y = 0.5056269 X + 48227	(10億円)	重相関係数	0.9625
(千人回)		修正済み決定係数	0.9219
		修正済み重相関係数	0.9601

図-7 全旅行回数と実質 GDP (「観光の実態と志向」ベース)

回へと着実な伸びをみせるものと試算される（表—4）。

この推計結果は、実数値（人回）の水準でみるならば、基礎とするデータが異なるため前項の推計結果とは1割程度異なっているが、1995年を100とする指数に直してみるならば、観光では101.2(2000)、107.3(2005)、113.8(2010)、全旅行では101.3(2000)、107.9(2005)、115.0(2010)となる。すなわち、観光、全旅行ともに前項の「全国旅行動態調査」に基づく推計とほぼ同様の伸びを示すものとなっている。

GDPの伸びを基本ケースに対して±0.5%とみた場合の差も、「全国旅行動態調査」に基づく推計結果とほぼ同様である。

表—4 国内旅行の将来推計2（「観光の実態と志向」ベース）

項 目		GDP 設定	1995	2000	2005	2010
実 数 (百万人回)	観 光	基本	160.11	162.05	171.61	181.91
		-0.5%	160.11	160.20	166.37	172.85
		+0.5%	160.11	163.92	177.04	191.53
	全旅行	基本	285.09	288.87	307.47	327.50
		-0.5%	285.09	285.28	297.28	309.88
		+0.5%	285.09	292.50	318.02	346.21
指 数 (’95=100)	観 光	基本	100.0	101.2	107.2	113.6
		-0.5%	100.0	100.1	103.9	108.0
		+0.5%	100.0	102.4	110.6	119.6
	全旅行	基本	100.0	101.3	107.9	114.9
		-0.5%	100.0	100.1	104.3	108.7
		+0.5%	100.0	102.6	111.6	121.4
年平均 伸び率	観 光	基本	—	0.24%	1.15%	1.17%
		-0.5%	—	0.01%	0.76%	0.77%
		+0.5%	—	0.47%	1.55%	1.59%
	全旅行	基本	—	0.26%	1.26%	1.27%
		-0.5%	—	0.01%	0.83%	0.83%
		+0.5%	—	0.51%	1.69%	1.71%

注：宿泊旅行回数のGDPとの回帰式による推計

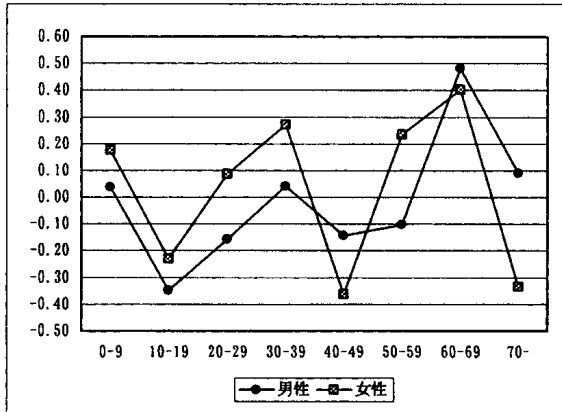
(3) 数量化I類による推定

① カテゴリースコア

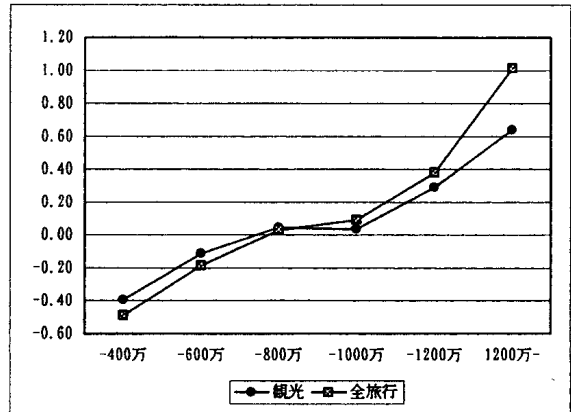
数量化I類によるカテゴリースコアの算出結果をみると、世帯収入、週

休制度，連続休暇制度では，収入や制度が高まるにしたがってスコアが高くなる傾向が顕著である（図－8）。また，性・年齢では，男女とも観光の60代でのスコアの高さが目立っている。

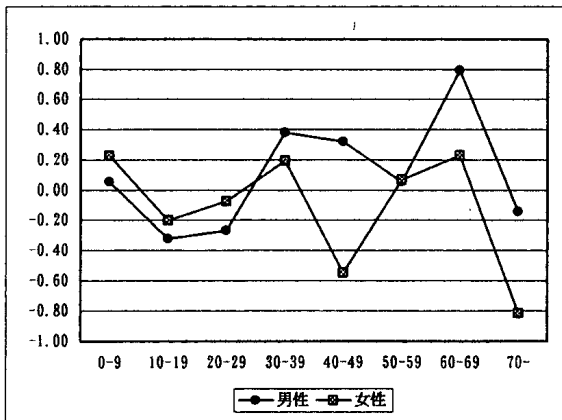
● 性・年齢（観光）



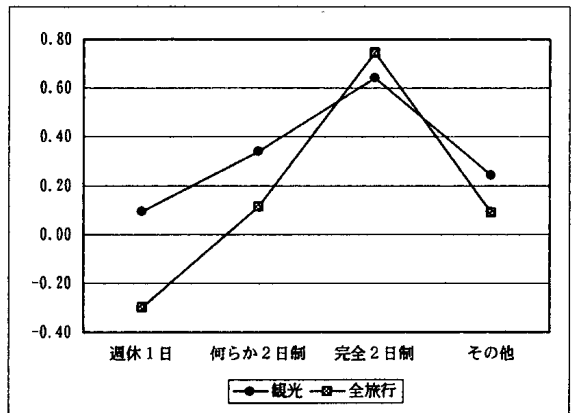
● 世帯年収



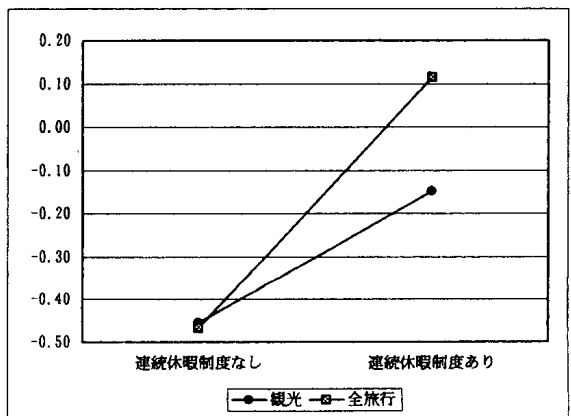
● 性・年齢（全旅行）



● 週休制度



● 連続休暇制度



資料：「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」
 (1999.2 総理府)

図－8 数量化Ⅰ類による
 カテゴリースコア

— 第8回全国旅行動態調査 —

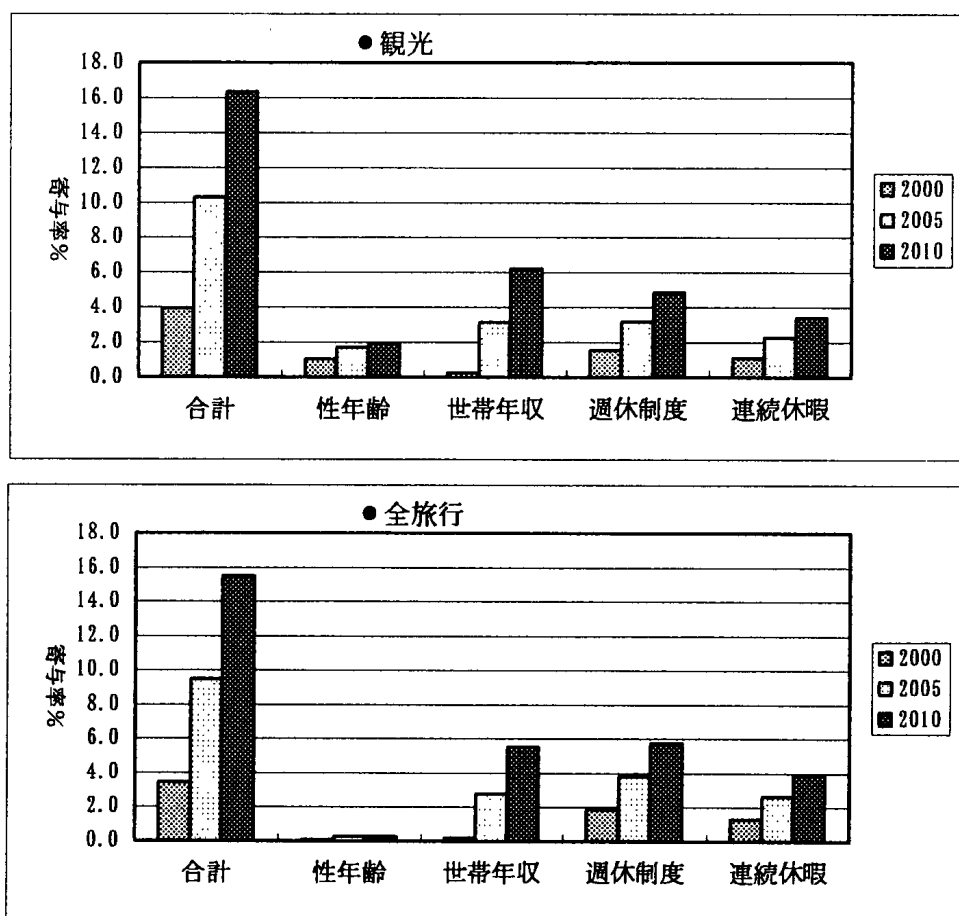
② 要因別寄与率

将来推計結果における要因別寄与率をみると、世帯収入や週休制度・連続休暇制度の向上は、上記カテゴリースコアの傾向を反映して、旅行回数を着実に増加させていく（図－9）。

また、性・年齢構成の変化は、60代の増加などにより、総体として観光の発生原単位をやや押し上げることとなる。

③ 将来推計結果

数量化Ⅰ類のカテゴリースコアに基づく1995年度の推定値は、観光が1億5030万人回、全旅行は2億4710万人回、2010年にはそれぞれ1億7780万



資料：「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」
(1999.2 総理府)

図－9 発生原単位への要因別寄与率

人回、2億9010万人回へと増加するものと推計される（表—5）。

1995年を100とする指数では、観光が105.0（2000）、112.1（2005）、118.3（2010）、全旅行では104.5（2000）、111.3（2005）、117.4（2000）となり、前述の時系列推移とGDPとの回帰による2種の推定とほぼ同様の結果となっている。

当推計モデルでは、GDPの毎年の伸びを±0.5%として世帯収入に反映させた場合の変化は、2010年で±3ポイント弱と比較的小さい。逆にみるならば、前述の時系列推移のGDPとの回帰による推定では、旅行量、GDP双方の推移に“時間”要素の変化も反映されているものと考えることができ

表—5 国内旅行の将来推計3（「第8回全国旅行動態調査」I類ベース）

項 目		GDP 設定	1995	2000	2005	2010
実 数 (百万人回)	観 光	基本	150.32	157.86	168.55	171.76
		-0.5%	150.32	156.93	165.96	173.70
		+0.5%	150.32	158.82	171.08	181.94
	全旅行	基本	247.12	258.29	275.06	290.05
		-0.5%	247.12	254.01	271.26	284.09
		+0.5%	247.12	259.70	278.80	296.29
指 数 (’95=100)	観 光	基本	100.0	105.0	112.1	118.3
		-0.5%	100.0	104.4	110.4	115.6
		+0.5%	100.0	105.7	113.8	121.0
	全旅行	基本	100.0	104.5	111.3	117.4
		-0.5%	100.0	102.8	109.8	115.0
		+0.5%	100.0	105.1	112.8	119.9
年平均 伸び率	観 光	基本	—	0.98%	1.32%	1.07%
		-0.5%	—	0.86%	1.13%	0.92%
		+0.5%	—	1.11%	1.50%	1.24%
	全旅行	基本	—	0.89%	1.27%	1.07%
		-0.5%	—	0.55%	1.32%	0.93%
		+0.5%	—	1.00%	1.43%	1.22%

注：宿泊旅行回数の数量化I類分析による推計

資料：「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」（1999.2 総理府）

5 . 結 び

我が国における観光レクリエーション需要は1960年代より平均的にみるならば年4～5パーセントの高い伸びを示してきた。また、性・年齢階層別の推移では、階層間の格差の縮小が顕著であった。

しかし、1990年代に入ってバブル崩壊の影響を受けた後、国内旅行は一進一退の状況に置かれている。このように、旅行需要の推移は経済環境の動向に左右されてくる部分も大きい。

幸い21世紀に向けては産業の再構築が進み、比較的安定的な軌道に乗るとの見通しも提示されており、最近では景気の動向に一筋の明るさも見られるようになってきている。また、旅行に対する志向の強さにも根強いものがみられる。

そうした社会経済環境の進展を背景に、本稿では21世紀初頭には国内旅行の需要も堅実な発展軌道に乗る可能性を示した。すなわち、GDPの伸びを年1.5%とした試算では、宿泊を伴う国内での全旅行、観光旅行ともに1995年を100とする指数で2010年には116前後の水準に達しうるものと推定される。

むろん、誘致力アップに向けた国内観光地の地道な取り組みが前提とされることは言うまでもない。少子高齢化や情報化、環境問題などといった社会変化への対応も欠かせない。国内観光地も国際的な競争の中にあり、我が国や各観光地の独自性・個性の発見と発揮が求められている。

付記

本論の基礎となった総理府調査「我が国観光関連産業の将来予測に関する

る調査研究」の関係者の方々に、ここで改めて謝意を表しておきたい。

参考文献・資料

- ・観光政策審議会（1995.6）「今後の観光政策の基本的な方向について（答申）」
- ・（社）日本観光協会（1978.3）「観光の需要予測Ⅲ」
- ・（社）日本観光協会（1988.3）「観光レクリエーション将来動向予測Ⅱ」
- ・細野光一・種田守孝（1996.9）「我が国におけるリゾート需要の現状とその将来動向」観光研究 Vol.8, No.1 P9-16
- ・総理府「全国旅行動態調査」（第1回～第8回）
- ・（社）日本観光協会「観光の実態と志向」（第1回～第18回）
- ・国立社会保障・人口問題研究所（1997.1）「日本の将来推計人口」
- ・経済企画庁経済研究所編集（1997.9）「高齢化の経済分析」“経済分析”第151号
- ・日本経済研究センター（1997.12）「日本経済中期予測（1997～2002年度）サプライサイドの強化が課題—外需依存型経済に高まるリスク—」
- ・第一勧銀総合研究所（1998.3）「2002年度までの内外経済見通し」“第一勧銀総研レビュー”
- ・日本経済研究センター（1998.3）「2025年の日本経済—ストック大国のゆくえ—」
- ・大和銀総合研究所（1998.4）「日本経済の中期展望（1998～2002年度）—険しい経済再生への道—」“調査レポート”
- ・経済審議会（1998.6）「経済社会展望部会・経済主体役割部会合同報告書 ～構造改革に挑戦、経済社会にダイナミズムを～」
- ・日本経済研究センター（1999.3）「日本経済の再出発—均衡成長への道—」
- ・経済審議会（1999.7）「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」
- ・厚生省・心豊かで活力ある長寿社会づくりに関する懇談会（1997.5）「新しい高齢者社会の創造—21世紀の高齢者像とは何か—」中央法規出版
- ・郵政省・二十一世紀に向けた経済構造改革のための基礎研究の推進に関する調査研究会（1997.5）「21世紀型ネットワーク社会と基礎研究—情報通信ブレイクスルー基礎研究21の創設—」
- ・経済企画庁・生活ビジョン研究会（1998.6）「アクティブライフのすすめ—高め、広げ、参加するライフスタイルに向けて—一人々のライフスタイルの変化 今、何が必要か」
- ・総理府（1998.12）「国民生活に関する世論調査」
- ・経済企画庁（1999.6）「新国民生活指標」
- ・余暇開発センター（1993.4）「レジャー白書'93」

- 余暇開発センター（1995.3）「1800時間労働時代における労働と余暇に関する総合研究」
- 総理府「観光白書」
- 総理府（1999.2）「我が国観光関連産業の将来予測に関する調査研究」